



南河原小学校体育館

明らかとなった。
●今後の改修計画

問 4月の熊本地震では、非構造部材の落下などで、避難所として使用できなかったとの報道があった。早急に改修に取り組む必要がある。今後の改修計画はどうか。

答 調査結果に基づき、優先度の高い学校から、順次、非構造部材耐震化計画を作成し、改修工事を進めていく。

●体育館の雨漏り

問 雨漏りが無いことは、避難所として基礎的な要件である。整備が必要ではないか。

答 雨漏りについては、主に台風などの大雨や風向きにより発生する場合は報告されている。雨漏りの発生原因は特定が難しいこともあるが、状況を把握して、耐震化工事と

併せて、必要な改修を行うなど、適切に対応していく。

問 南河原小学校体育館は、越屋根の雨仕舞が悪く、雨漏りしている。把握しているか。

答 昨年度3回修繕したが、未だに雨漏りは続いている。屋根の構造が原因と推測されるので、防水構造の優れた屋根に改良する必要がある。今後は、非構造部材の耐震改修工事も併せ、具体的な改修計画を作り、設計、工事を進めていく予定である。

〔その他の主な質問〕

○JR行田駅前駐輪場の整備

○小学校の統合

人口減少対策 定住移住促進 施策は積極的に 進められているか 細谷美恵子 (発言と行動する会)

本市の総合戦略が策定されてこの12月で丸一年になる。総合戦略では本市の人口を2060年には約5万7千人に減少すると推測した。この一年も人口減少に歯止めがかかったとは言えない。本当の賑わいは定住する人口が増えるこ

とで生まれる。そのための施策が十分行われているか。

問 自然減と社会減、この人口減少の二つの要因について、アンケート等を行い分析し、施策に反映しているか。

答 社会減は落ち着き始めている。引き続き企業誘致による雇用の促進と、子育て環境の充実に力を注いでいきたい。

問 社会減が減少傾向と結論づけるには尚早だ。2025年に社会減をゼロにするという目標は達成できるのか。

答 目標達成のハードルは高いが、全庁挙げて努力する。

●企業誘致・農業振興政策

問 企業誘致施策により、市内新規雇用の成果はあったか。

答 昨年は誘致企業1社、市民雇用1人、本年は1社、市民雇用ゼロと期待を下回った。

問 本市農業は県下有数の実績を誇る。農業振興は重点分野だ。農地中間管理機構、多面的機能発揮促進事業、攻めの農業支援策等を通じて、新規就労を促せないか。

答 即効性は望めないが生産性の高い農業の展開で、将来的に就農者の増加を期待する。

●定住促進施策のアピール

問 定住者・移住者の獲得へ、自治体間のアピール合戦が盛んだ。本市もパンフレット「行田でくらす」を作成したが具体性に欠ける。定住へのサポートをパッケージ化することや、対アクティブシニアに日本版CCRCや対首都圏通勤者に通勤費補助等施策の検討予定はあるか。

答 確かに、現行の「子育て世帯定住促進施策」以外にも検討の価値はある。また、パンフレット設置場所を都内に増やすなど、勧誘宣伝にも積極的に取り組みたい。

市民負担 行田市は1500円 熊谷市は1000円 石井 直彦 (発言と行動する会)

●予防接種の自己負担金

問 予防接種の自己負担について、インフルエンザは、本市の1500円に対し、熊谷市は千円。また以前から指摘している高齢者肺炎球菌は、本市の4千円に対し、熊谷市は2千円である。近隣市との差をどのように考えているか。

答 各自治体の考えによるものと認識している。

問 近隣市との差が人口減少の原因の一つではないか。

答 本市はワクチン代相当額という明確な根拠に基づいて影響しないと考える。

問 財政上の問題で、近隣市より高いならば仕方ないが、高齢者のため、健康増進のために必要なものであり、それほど高いものではないと考えている。高齢者肺炎球菌やインフルエンザの予防接種を熊谷市と同一にするといくら予算が必要になるか。

答 約1千万円である。

●小・中学校の学力

問 行田市は特に子どもへの教育に力を入れ、少人数学級に約1億2千万円のほか、学童保育室整備や冷暖房設備設置等、教育環境の充実に力を入れている。

しかし、埼玉県の学力は全国平均より低く、さらに本市は埼玉県の平均より下回っている。近隣の熊谷市では既に学力全国一位を目指して取り組んでいるが、市長はこの現状をどう考えているか。